

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第58期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	78,081	80,786	83,561	84,145	81,555
経常利益	(百万円)	4,577	5,387	5,577	5,111	5,644
当期純利益	(百万円)	2,416	2,789	3,085	2,804	3,057
純資産額	(百万円)	19,698	21,752	23,924	25,407	29,766
総資産額	(百万円)	45,724	48,520	51,692	52,647	55,261
1株当たり純資産額	(円)	1,080.48	1,194.85	1,312.58	1,394.52	1,495.26
1株当たり当期純利益	(円)	131.21	153.22	169.47	154.05	163.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.1	44.8	46.2	48.2	53.8
自己資本利益率	(%)	13.1	13.5	13.5	11.4	11.1
株価収益率	(倍)	13.2	12.9	10.0	9.1	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,039	2,832	3,994	2,803	5,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	894	1,424	4,434	642	5,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	902	483	703	738	1,458
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,565	4,491	3,344	4,700	6,101
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	962 (259)	974 (263)	1,021 (307)	1,020 (347)	1,106 (475)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	72,442	74,442	77,099	79,265	75,602
経常利益 (百万円)	4,194	4,890	5,210	5,107	5,622
当期純利益 (百万円)	2,267	2,466	2,921	2,852	3,340
資本金 (百万円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,553
発行済株式総数 (千株)	19,360	19,360	19,360	19,360	19,900
純資産額 (百万円)	19,672	21,389	23,390	25,129	29,820
総資産額 (百万円)	45,090	47,274	50,037	51,499	53,679
1株当たり純資産額 (円)	1,079.05	1,174.91	1,284.81	1,380.39	1,498.93
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	37.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(11.50)	(13.00)	(17.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	122.99	135.45	160.46	156.69	178.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	45.2	46.7	48.8	55.6
自己資本利益率 (%)	12.3	12.0	13.0	11.8	12.2
株価収益率 (倍)	14.1	14.5	10.6	9.0	7.2
配当性向 (%)	20.3	20.7	23.1	25.5	22.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	841 (238)	839 (242)	844 (281)	831 (323)	831 (422)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第54期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。

4 第55期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。

5 第56期の1株当たり配当額は、記念配当3円を含んでおります。

6 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第58期に平成21年9月1日を払込期日とする公募増資350千株及び平成21年9月29日を払込期日とする第三者割当増資190千株を実施しております。

2 【沿革】

- 昭和27年5月 日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
- 昭和30年7月 東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
- 昭和32年5月 紙製手提袋の生産を開始。
- 昭和32年12月 神戸営業所(現・神戸支社)を開設。
- 昭和33年6月 名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設。
- 昭和34年9月 東大阪市に鴻池工場(現・大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
- 昭和35年8月 福岡支社及び京都営業所(現・京都支社)を開設。
- 昭和36年3月 東京支社(現・東京本部)を開設。
- 昭和39年9月 鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
- 昭和40年7月 札幌営業所(現・北海道支社)を開設。
- 昭和41年5月 広島営業所(現・広島支社)を開設。
- 昭和42年5月 岡山営業所(現・岡山支社)、高松営業所(現・高松支店)を開設。
- 昭和43年4月 仙台営業所(現・東北支社)を開設。
- 昭和44年9月 大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
- 昭和49年8月 ポリ袋の生産を開始。
- 昭和54年9月 坂戸市に関東工場(現・埼玉工場)を新設。浦和工場を移転。
- 昭和58年7月 社名をザ・パック株式会社に変更。
- 昭和62年1月 横浜営業所(現・横浜支社)を開設。
- 昭和62年11月 米国にザ・パックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年12月 ザ・パックアメリカコーポレーション カンザス工場を新設。
- 平成3年8月 日立市に茨城工場を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成8年1月 (株)ザ・ニコルス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 関東支店(現・関東支社)を開設。
- 平成11年1月 茨城工場が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成11年12月 本社が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成12年4月 奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年10月 大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成14年4月 奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成14年10月 大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成15年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成15年10月 (株)京浜特殊印刷(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 中国上海事務所を開設。
- 平成18年3月 中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年11月 ISO14001(環境) 全事業所拡大認証取得。
- 平成19年4月 日幸印刷株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 中国に特百嘉包装製品(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年2月 (株)パックタケヤマ(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

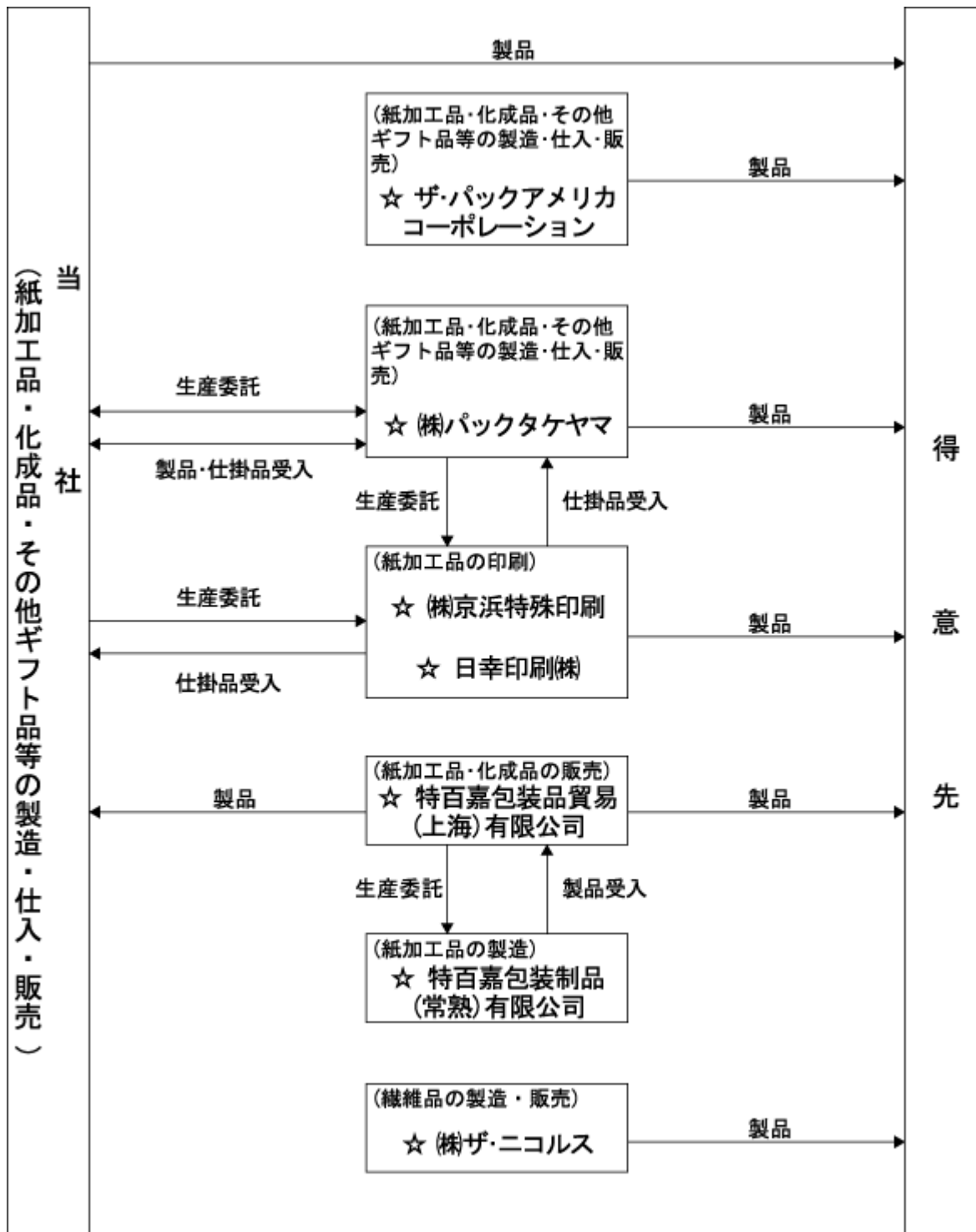
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、平成21年2月に(株)バックタケヤマを設立し、連結子会社としております。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)バックタケヤマ ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)バックタケヤマ ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)バックタケヤマ ザ・バックアメリカコーポレーション

ザ・バックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・ニコルス	大阪市 東成区	30	その他事業	100.0	役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
㈱京浜特殊印刷	大阪市 東成区	10	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
日幸印刷㈱	大阪府 東大阪市	20	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設 備の賃貸
㈱バックタケヤマ	大阪市 東成区	90	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付
ザ・バックアメリカ コーポレーション	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千ドル 8,000	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	100.0	役員の兼任 社員の出向
特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千ドル 500	紙加工品事業 化成品事業	100.0	紙加工品・化成品の購入 社員の出向
特百嘉包装制品 (常熟)有限公司	中国 江蘇省常熟市	千ドル 2,500	紙加工品事業	90.0	資金の貸付 社員の出向

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はザ・バックアメリカコーポレーション及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱バックタケヤマは平成21年2月13日に設立され、当社連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	763(329)
化成品事業	150(88)
その他事業	85(34)
全社共通	108(24)
合計	1,106(475)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員8名が在籍しております。
 3 株式会社バックタケヤマの事業譲受けに伴い雇用した101名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
831(422)	39.6	17.1	6,118,231

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員8名、子会社等への出向者26名が在籍しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社企業グループの従業員は労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半には輸出や生産などの経済指標に一部持ち直しの動きが見られたものの、世界同時不況、円高、市場のデフレ化等の影響により企業収益が悪化し、雇用情勢・所得環境が深刻化するなど個人消費回復の兆しはみられず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新社長のもとに、今年度のスローガンを「志を高く 何事にも積極的に挑戦」と定め、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めた結果、減収増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比3.1%減少の815億55百万円、営業利益は前期比11.5%増加の54億64百万円、経常利益は前期比10.4%増加の56億44百万円、当期純利益は前期比9.0%増加の30億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品部門

当社グループ売上高の57.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.4%）は、高級品及びアメリカ子会社の業績は低調に推移しましたが、平成21年4月より事業を開始した株式会社パックタケヤマがこれを補い、その結果、紙袋の連結売上高は247億56百万円（前期比3.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.2%）は、新規市場の開拓に努めましたが、連結売上高は115億77百万円（前期比3.6%減少）となりました。

段ボール（同上構成比10.3%）は、主要顧客である家電業界の減産や在庫調整の影響が続き、新規市場の開拓に努めて後半の減少率は鈍化しましたが、連結売上高は84億27百万円（前期比9.8%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、平成21年1月1日付で日幸印刷株式会社が関西印刷有限会社の事業を譲り受けましたが、受注が伸び悩み、連結売上高は19億91百万円（前期比1.1%減少）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は467億54百万円（前期比1.2%減少）、営業利益は35億81百万円（前期比3.9%増加）となりました。

化成品部門

当社グループ売上高の21.4%を占めるこの部門では、流通業界向け製品の出荷が低調で、連結売上高は174億48百万円（前期比7.8%減少）、営業利益は14億37百万円（33.3%増加）となりました。

その他部門

当社グループ売上高の21.3%を占めるこの部門では、繊維品は低調に推移し、P A Sシステムに係わる用度品も主たる販売先である流通業界の売上不振の影響を受け、連結売上高は173億52百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は15億40百万円（前期比1.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、61億1百万円（前連結会計年度比29.8%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務17億73百万円の減少及び法人税等の支払額24億64百万円があった一方、売上債権15億79百万円の減少、税金等調整前当期純利益54億25百万円等により51億47百万円の収入（前連結会計年度は28億3百万円の収入、前連結会計年度比83.6%増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入57億50百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出30億76百万円、有価証券の取得による支出73億52百万円等により52億2百万円の支出（前連結会計年度は6億42百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億30百万円があった一方、自己株式の処分及び株式の発行による収入21億99百万円等により14億58百万円の収入（前連結会計年度は7億38百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	19,603	98.5
化成品事業	2,115	91.2
その他事業	437	94.9
合計	22,156	97.7

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
紙加工品事業	47,635	102.8	2,818	145.5
化成品事業	17,210	90.5	728	75.4
その他事業	2,729	85.1	611	91.6
合計	67,575	98.5	4,158	116.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	46,754	98.8
化成品事業	17,448	92.2
その他事業	17,352	97.1
合計	81,555	96.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社の属する業界におきましては、主力販売先である流通市場、生産市場における経費節減の傾向と個人消費の低迷は当面の間続くものと予想され、環境問題の影響や原油・原材料価格の変動への対応等とともに、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社は、このような状況の中、首都圏市場への対応の充実を図るため、平成23年7月稼働を目途に、埼玉県日高市に配送センターを併設した新東京工場（仮称）の建設を決定し、着手いたしました。

今後は、CO₂削減など環境面への配慮を含め、需要に的確に対応した設備投資を行うなど、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革による合理化を推進して一層の利益体質強化を図り、業績の向上に努める所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、洋服箱のメーカーとして事業を開始し、その後、積極的に生産設備を増強し、扱い品目を段ボール、紙器、紙袋、化成品、印刷事業等に拡大、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へ広げ、昭和58年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更、海外においては、アメリカ、中国に子会社を設立するなど、事業を拡大してまいりました。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究及び情報発信の拠点とした他、平成5年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

平成11年には、

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、同日より発効いたしました。また、第56期定時株主総会において本プランに関する議案が承認されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主に大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断のための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値を確保することを目的とした取組みであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減出来る保障はありません。災害による影響を防止・軽減出来なかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社パックタケヤマは、平成21年4月1日付をもって株式会社タケヤマ(本店所在地：名古屋市)の紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造・販売に関する事業、印刷事業ならびにこれらに付帯する一切の事業を譲り受けました。この譲り受けは、平成21年2月12日開催の当社取締役会において決議し、事業譲渡契約書は株式会社パックタケヤマと株式会社タケヤマとの間で平成21年3月24日に締結いたしました。

なお、詳細は第5 経理の状況（企業結合等関係）をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋（ポリ袋）等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品開発、加工技術の開発及び将来のための技術、材料の研究を技術開発統括部を主体に各工場の技術部門が連携をとりながら進めております。

なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は3億63百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

印刷技術に関して

(a) 紙器、紙袋、フィルム基材への印刷技術の向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP（Computer To Plate、ダイレクト製版）印刷を積極的に推進し、高品位印刷確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めています。

また、印刷の高品位化の取組みとして印刷インキ及び設備等の開発にも取り組んでおります。

(b) 印刷技術・技法に新しく高輝度印刷、疑似エンボス加工を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取り組んでおります。

(c) フレキシソ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び、高付加価値印刷加工技術の研究に取り組んでおります。

(d) プラスチックフィルムへの印刷は、有機溶剤を含んだインキが用いられてきましたが、人と環境にやさしい「水性インキ」での印刷に取り組んでおります。

環境対応素材として

(a) 素材減量化として、フィルムについては、個々の要求品質に応じた設計に伴う薄膜化技術に取り組みながら商品化を継続しております。

(b) 紙製緩衝材として、再生が容易ではないプラスチック成形加工品や発泡素材などに代わるものとして、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取り組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化をしております。

- (c) 新分野開拓に向けての機能性素材（有害化学物質の吸着、消臭、UVカット、防カビ加工等）の研究に継続して取り組んでいます。
- (d) P R T R法で第1種指定物質に指定されている物質において、クロロベンゼンを環境影響の低い材料に変更する等、積極的に環境対応に取り組んでいます。
- (e) 非木材紙の原料であるケナフを混抄したオリジナル原紙「カスタードカラー」に続き、当社オフィス古紙を一部含む100%再生古紙原紙「Uボード」「ブラウニー」を商品化致しました。環境対応原紙を商品化することで、森林保護（フォレスト）基金に協賛することを目的としております。
- (f) CO₂の削減と石化資源の節減を目的として「植物由来ポリエチレン素材」を使用した商品の開発に取り組んでいます。
- (g) レジ袋削減対応商品として「手提げ付き米袋」の商品化も行いました。

その他として

- (a) ユニバーサルデザインパッケージの開発と商品化や機能性・利便性などニーズに応じた機能性パッケージの開発及び生産機械の開発に取り組んでいます。
- (b) 段ボール製パレットにつきまして、その機能性を高めるための開発を進めると共に、効率的な製造加工を提供する研究及び商品化に取り組んでいます。
- (c) 小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入、印刷時に発生する廃棄物であるインクスラッジの減量化と再資源化について取り組んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高につきましては、個人消費回復の兆しがみられず、先行き不透明な状況の中、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めましたが、前連結会計年度に比べ3.1%減少の815億55百万円となりました。

利益につきましては、業務改革によるコスト削減に注力したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ11.5%増加の54億64百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ10.4%増加の56億44百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ9.0%増加30億57百万円となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度に比べ6.1%増加の163.43円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加の552億61百万円となりました。これは主に「現金及び預金」12億円・「有価証券」22億97百万円・「建設仮勘定」20億47百万円の増加、「受取手形及び売掛金」15億96百万円・「投資有価証券」8億37百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円減少の254億95百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」17億80百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ43億58百万円増加の297億66百万円となりました。これは主に、「資本金」3億53百万円・「資本剰余金」8億67百万円・「利益剰余金」23億29百万円の増加及び「自己株式」の減少9億90百万円によるものです。

なお、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加の1,495.26円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は34億79百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

紙加工品事業

紙袋関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、製袋機及び印刷機に5億94百万円の投資を行いました。

紙器関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、印刷機に2億71百万円の投資を行いました。

段ボール関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、印刷機に1億22百万円の投資を行いました。

工場新設関係

新東京工場（仮称）建設費用の一部として、17億4百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、工場新設関係は自己資金及び増資資金により充当し、工場新設関係以外の設備投資は自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業 全社	その他設備	298	7	1,044 (2) [0]	1,737	3,087	42(6)
東京本部、その他 24事業所 (東京都渋谷区 その他)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	販売設備	1,150	7	2,447 (49) [6]	32	3,637	392(90)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙 袋等生産設備	1,121	966	113 (23)	426	2,629	147(126)
	化成品事業	ポリ袋生産設備	191	184	29 (10)	75	479	54(39)
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール、段 ボール箱生産設 備	283	839	394 (38)	137	1,654	68(36)
埼玉工場 (埼玉県坂戸市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙 袋等生産設備	168	855	295 (12)	1,718	1,323	100(92)
茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	ポリ袋生産設備	353	93	520 (26)	8	975	28(33)
㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	75	156	664 (6)	5	902	48(0)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日幸印刷(株) (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	印刷設備	11	150	()	0	162	57(2)
(株)バックタケヤマ (愛知県津島市)	紙加工品事業	紙袋等生産設備	182	132	75 (5)	6	396	106(20)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ザ・バックアメリカ コーポレーション (米国)	紙加工品事業	紙袋生産設備	98	92	56 (22)	1	248	30(0)
特百嘉包装製品 (常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	紙加工品事業	紙袋生産設備		109	()	0	110	19(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社において土地の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。賃借している土地の面積については[]に外数で記載しております。
- 3 提出会社、国内子会社及び在外子会社において建物の一部を賃借しております。年間賃借料は提出会社が367百万円、国内子会社が48百万円、在外子会社が27百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ザ・バック(株) 大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡充	446	407	自己資金	平成20年10月	平成22年3月	注2
		紙器生産設備拡充	100	-	自己資金	平成22年8月	平成22年12月	注2
ザ・バック(株) 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール生産設備 拡充	374	122	自己資金	平成21年3月	平成22年2月	注2
ザ・バック(株) 新東京工場(仮称) (埼玉県日高市)	紙加工品事業	工場新設 (紙袋・紙器生産 設備、物流設備)	8,000	1,704	自己資金 増資資金 借入金	平成21年8月	平成23年7月	注3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。
- 3 紙器生産能力30%増、紙袋生産能力18%増を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,900,000	19,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	350	19,710	229	2,429	229	2,519
平成21年9月29日 (注)2	190	19,900	124	2,553	124	2,643

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格	1,373 円
発行価額	1,309.28 円
資本組入額	654.64 円
払込金総額	458 百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,309.28 円
資本組入額	654.64 円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	19	352	78	1	6,058	6,542	
所有株式数(単元)		48,026	455	78,131	19,773	3	52,539	198,927	7,300
所有株式数の割合(%)		24.2	0.2	39.3	9.9	0.0	26.4	100	

(注) 自己株式5,417株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.46
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,025	5.15
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.10
ザ・バック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	890	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	833	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	650	3.27
ザ・バック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	637	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	614	3.09
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	600	3.02
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60号	545	2.74
計		8,891	44.68

(注) フィデリティ投信株式会社より平成21年10月7日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出され、平成21年9月30日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかし、当社として大株主の状況との関係は把握出来ておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,085	5.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,300	198,873	
単元未満株式	普通株式 7,300		100株(1単元)未満の株式でありませ ず。
発行済株式総数	19,900,000		
総株主の議決権		198,873	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	5,400		5,400	0.03
計		5,400		5,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	289,853
当期間における取得自己株式	877	1,054,324

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,150,000	1,505,672,000		
消却の処分を行った自己取得株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	40	53,360	25	22,918
保有自己株式数	5,417		6,269	

(注) 当期間における処理自己株式欄及び保有自己株式数欄には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出までに処理した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて、配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき20円とし、期末の利益配当につきましては、当期の業績に鑑み、1株につき普通配当20円といたします。この結果年間では1株につき40円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

区分	決議機関	決議の年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
中間配当	取締役会	平成21年8月7日	364百万円	20円00銭
期末配当	株主総会	平成22年3月30日	397百万円	20円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,800	2,600	2,465	1,720	1,600
最低(円)	1,270	1,702	1,680	940	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,510	1,586	1,391	1,386	1,382	1,360
最低(円)	1,368	1,351	1,340	1,305	1,275	1,279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		木村 義一	昭和16年8月10日生	昭和35年10月 昭和60年1月 昭和63年3月 平成7年1月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年2月 平成21年3月	当社入社 九州事業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 株式会社ザ・ニコルス代表取締役 就任(現) 株式会社バックタケヤマ取締役会 長就任(現) 代表取締役会長就任(現)	注4	32
取締役社長 代表取締役		中尾 吉計	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年3月 平成19年1月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 東日本営業統括局長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	注4	8
常務取締役	営業本部長	松本 康夫	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成22年1月	当社入社 大阪第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 大阪本部長 大阪事業本部長 営業本部長(現)	注4	8
常務取締役	調達本部長	奥田 良三	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年2月 平成21年3月 平成22年1月	当社入社 東京第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 東京第三事業部長 株式会社京浜特殊印刷代表取締役 就任(現) 東京事業本部長 調達本部長(現)	注4	5
常務取締役	東京事業 本部長	稲田 光男	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年11月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 ザ・バックアメリカコーポレー ション取締役会長就任(現) 東京第一事業部長 常務取締役就任(現) 東京事業本部長(現)	注4	4
常務取締役	生産事業 本部長	小林 泰正	昭和23年6月3日生	昭和46年3月 平成14年5月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 段ボール第一事業部長 執行役員 常務執行役員 段ボール事業部長 常務取締役就任(現) 技術開発担当 生産事業本部長(現)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪事業 本部長	木 森 啓 至	昭和26年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 平成13年 1 月 平成16年 3 月 平成19年 1 月 平成22年 1 月 平成22年 1 月 平成22年 1 月	当社入社 大阪第二事業部長 取締役就任 中四国事業部長 常務取締役就任(現) 大阪事業本部長(現) 大阪第一事業部長(現)	注4	6
取締役	営業管理 室長	福 原 基 二	昭和24年 8 月24日生	昭和48年 3 月 平成11年 1 月 平成13年 3 月 平成17年 1 月 平成18年 1 月 平成20年 1 月 平成22年 1 月	当社入社 大阪製造事業部長 取締役就任(現) 技術開発担当 東京製造事業部長 管理本部副本部長 営業管理室長(現)	注4	9
取締役	調達本部 副本部長	寺 岡 由 則	昭和29年10月 4 日生	昭和48年 3 月 平成11年 4 月 平成14年 3 月 平成18年 1 月 平成20年 1 月 平成22年 1 月	当社入社 東京製造事業部長 取締役就任(現) 大阪製造事業部長 東京製造事業部長 調達本部副本部長(現)	注4	6
取締役	管理本部長	織 田 強	昭和23年 3 月11日生	昭和41年 4 月 平成12年 1 月 平成18年 1 月 平成18年 1 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成22年 3 月	当社入社 管理本部主計部部长 執行役員就任 管理本部財務部部长(現) システム担当(現) 取締役就任(現) 管理本部長(現)	注4	4
取締役 相談役 非常勤		森 田 和 子	昭和 3 年 9 月 9 日生	昭和27年 5 月 昭和40年 1 月 昭和61年 3 月 平成 7 年 3 月 平成 7 年 4 月 平成 7 年 6 月 平成10年 3 月	当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 代表取締役会長就任 森田商事株式会社代表取締役社長 就任(現) 財団法人森田記念福祉財団理事長 就任(現) 取締役相談役(非常勤)就任(現)	注4	70
常勤監査役		山 本 清 一	昭和23年 7 月15日生	昭和42年 4 月 平成12年 1 月 平成14年 3 月 平成18年 3 月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	注5	7
常勤監査役		永 嶋 正 朗	昭和23年 6 月27日生	昭和47年 3 月 平成13年 1 月 平成17年 4 月 平成18年 1 月 平成21年 3 月	当社入社 システム統括部長 執行役員就任 営業本部室長 常勤監査役就任(現)	注6	3
監査役		前 田 豊	昭和23年 6 月17日生	昭和50年 3 月 昭和51年 4 月 平成15年 3 月	公認会計士、税理士登録 前田公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現)	注5	3
監査役		河 内 保	昭和23年 9 月21日生	昭和51年 4 月 平成10年10月 平成13年 4 月 平成18年 3 月	弁護士登録、大阪弁護士会入会 文殊総合法律事務所所長(現) 大阪弁護士会副会長 監査役就任(現)	注7	0
計							175

(注) 1 監査役 前田 豊、及び河内 保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、九州事業部長 小田 進、中部事業部長 好村鎮夫、東京第五事業部長 森坪敏美、化成品事業部長 西村 豊、管理本部人事担当 中永義雄、奈良製造事業部長 長門石直久、管理本部総務部長 門戸文雄で構成されております。

- 3 中四国事業部長 西川幸男は、平成22年4月1日付で執行役員に就任予定であります。
- 4 取締役の任期は平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当該監査役の任期は平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

会社の機関の内容

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入して、より一層機動的な業務遂行を行っております。

取締役の員数は11名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらず、議決権の1/3以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。

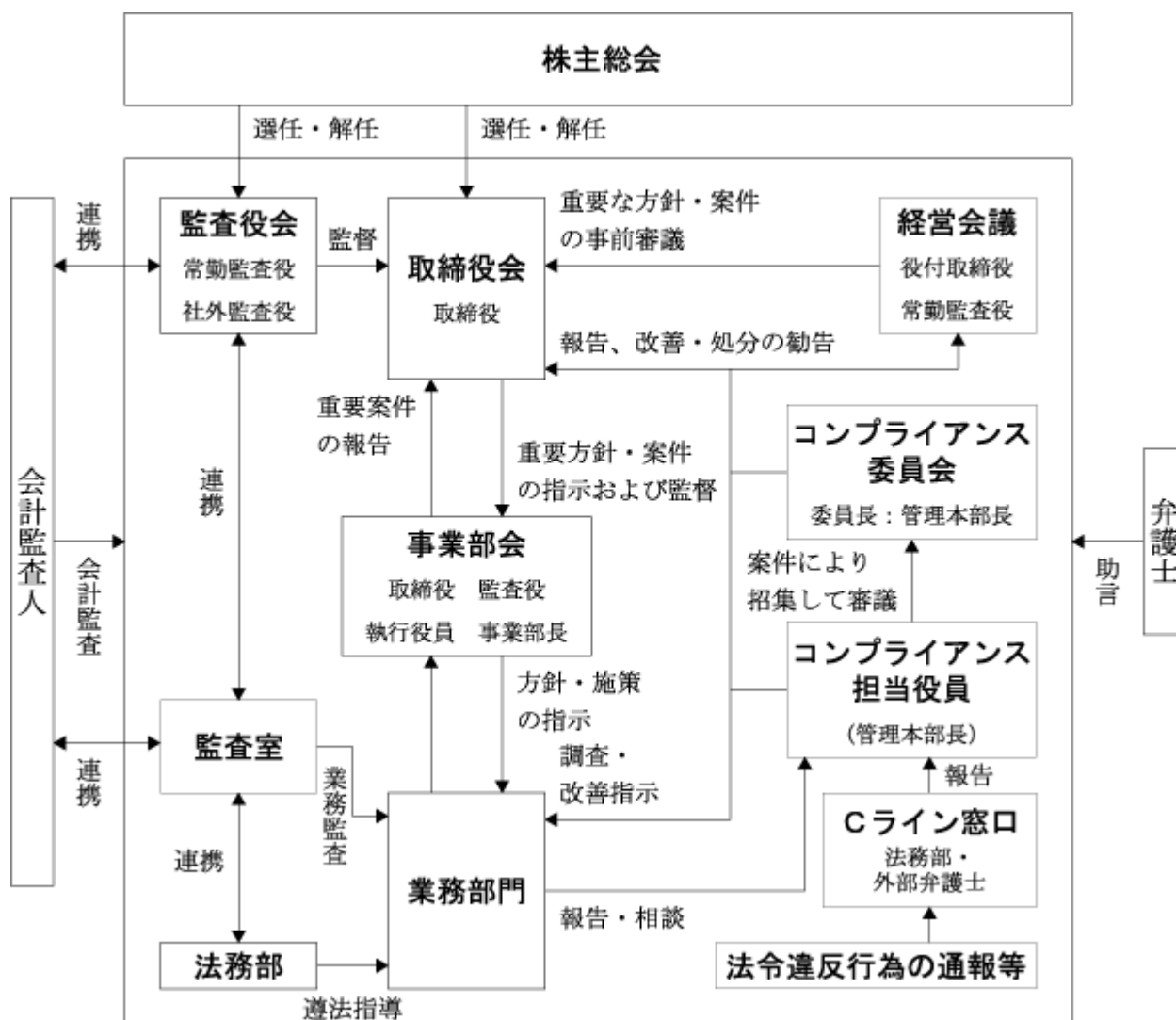
監査役は期末時点で4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的を開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、会計監査人及び監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

また、当社の中にある監査室(期末時点 人員2名)は、当社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	山田 晃	新日本有限責任監査法人	
	梅原 隆		

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

(注) 1 継続監査年数については、7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の取締役はすべて社内取締役であります。

社外監査役は2名であり、当社との人的關係、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載している株式の所有を除く資本的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

役員報酬の内容

取締役	295百万円
監査役	45百万円 (内、社外2名 13百万円)

社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役に独立性の高い有能な人材を招聘できるよう、また職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることを目的として、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を限定する契約を締結することができる旨を平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において定款に定めており、今後契約を締結する予定であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			32	3
連結子会社				
計			32	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務及び当事業年度に当社が行った増資等に関して「新規証券の発行等を特定する記載」に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務を委嘱しました。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数・人員・当社の規模等を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第57期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第58期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010	5,211
受取手形及び売掛金	¹ 22,796	¹ 21,199
有価証券	1,400	3,697
たな卸資産	5,751	-
商品及び製品	-	4,368
仕掛品	-	430
原材料及び貯蔵品	-	530
繰延税金資産	200	229
その他	264	123
貸倒引当金	22	45
流動資産合計	34,400	35,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,261	3,935
機械装置及び運搬具（純額）	3,427	3,597
工具、器具及び備品（純額）	186	165
土地	5,568	5,639
建設仮勘定	227	2,275
有形固定資産合計	² 13,672	² 15,612
無形固定資産	183	193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825	1,987
繰延税金資産	958	1,088
その他	728	784
貸倒引当金	122	150
投資その他の資産合計	4,390	3,710
固定資産合計	18,247	19,516
資産合計	52,647	55,261

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,429	1 18,649
短期借入金	640	660
未払法人税等	1,427	1,341
賞与引当金	169	165
役員賞与引当金	25	27
その他	1,752	1,966
流動負債合計	24,442	22,810
固定負債		
長期借入金	30	-
退職給付引当金	2,461	2,429
役員退職慰労引当金	293	243
その他	12	12
固定負債合計	2,797	2,685
負債合計	27,240	25,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,553
資本剰余金	2,297	3,165
利益剰余金	22,084	24,413
自己株式	995	4
株主資本合計	25,586	30,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	6
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	340	387
評価・換算差額等合計	199	380
少数株主持分	20	18
純資産合計	25,407	29,766
負債純資産合計	52,647	55,261

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	84,145	81,555
売上原価	65,735	62,484
売上総利益	18,409	19,070
販売費及び一般管理費	13,510	13,606
営業利益	4,898	5,464
営業外収益		
受取利息	95	80
受取配当金	50	44
受取賃貸料	32	21
為替差益	73	35
その他	31	41
営業外収益合計	283	223
営業外費用		
支払利息	23	18
株式交付費	-	13
損害賠償金	1	-
損失補填金	0	-
支払補償費	10	-
売上債権売却損	12	7
開業費償却	16	-
その他	7	4
営業外費用合計	71	43
経常利益	5,111	5,644
特別利益		
固定資産売却益	5	21
投資有価証券売却益	0	30
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	21	52
特別損失		
固定資産売却損	25	1
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	103	51
減損損失	64	188
その他	0	-
特別損失合計	221	271
税金等調整前当期純利益	4,911	5,425
法人税、住民税及び事業税	2,170	2,375
法人税等調整額	60	5
法人税等合計	2,110	2,370
少数株主損失()	3	2
当期純利益	2,804	3,057

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
新株の発行	-	353
当期変動額合計	-	353
当期末残高	2,200	2,553
資本剰余金		
前期末残高	2,297	2,297
当期変動額		
新株の発行	-	353
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	867
当期末残高	2,297	3,165
利益剰余金		
前期末残高	20,008	22,084
当期変動額		
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,804	3,057
当期変動額合計	2,076	2,329
当期末残高	22,084	24,413
自己株式		
前期末残高	995	995
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	991
当期変動額合計	0	990
当期末残高	995	4
株主資本合計		
前期末残高	23,511	25,586
当期変動額		
新株の発行	-	707
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,804	3,057
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1,505
当期変動額合計	2,075	4,541
当期末残高	25,586	30,128

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	133
当期変動額合計	373	133
当期末残高	140	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	139	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	46
当期変動額合計	200	46
当期末残高	340	387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	180
当期変動額合計	584	180
当期末残高	199	380
少数株主持分		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	20	18
純資産合計		
前期末残高	23,924	25,407
当期変動額		
新株の発行	-	707
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,804	3,057
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	183
当期変動額合計	1,483	4,358
当期末残高	25,407	29,766

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,911	5,425
減価償却費	1,200	1,345
減損損失	64	188
のれん償却額	16	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47	32
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	49
受取利息及び受取配当金	146	125
支払利息	23	18
固定資産売却損益（ は益）	20	20
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損益（ は益）	0	27
投資有価証券評価損益（ は益）	103	51
株式交付費	-	13
売上債権の増減額（ は増加）	241	1,579
たな卸資産の増減額（ は増加）	952	558
仕入債務の増減額（ は減少）	137	1,773
その他	67	272
小計	4,939	7,524
利息及び配当金の受取額	142	105
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	2,255	2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	10
定期預金の払戻による収入	90	10
有価証券の運用による増減額	1,849	-
有価証券の取得による支出	-	7,352
有価証券の売却による収入	-	5,750
貸付けによる支出	230	137
貸付金の回収による収入	133	217
有形固定資産の取得による支出	1,775	3,076
有形固定資産の売却による収入	49	32
無形固定資産の取得による支出	92	40
投資有価証券の取得による支出	659	33
投資有価証券の売却による収入	0	65
営業譲受による支出	-	605
その他	43	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	5,202

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170	125
長期借入金の返済による支出	180	135
配当金の支払額	727	730
自己株式の売買による収支	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の処分による収入	-	1,505
株式の発行による収入	-	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,355	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,344	4,700
現金及び現金同等物の期末残高	4,700	6,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。	連結子会社の数 7社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。 当連結会計年度より、新たに株式会社 パックタケヤマを設立したため、連結 の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ザ・バックアメリ カコーポレーションの決算日は10月31 日であります。連結財務諸表の作成に あたっては10月31日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 ……主として総平均法による低価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得 したものの…旧定率法によっ ております。 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の…旧定額法によっておりま す。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率 法を、また在外連結子会社は定額 法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)は定額 法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>平成19年4月1日以降に取得したものの...定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段----先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象----外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 3～5年	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他短期債権の増減額」、「その他長期債権の増減額」、「その他短期債務の増減額」、「その他長期債務の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他短期債権の増減額」は59百万円、「その他長期債権の増減額」は5百万円、「その他短期債務の増減額」は8百万円、「その他長期債務の増減額」は8百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,559百万円、511百万円、681百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」、「損失補填金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」、「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「有価証券の運用による増減額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券の運用による増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」、「有価証券の売却による収入」は、それぞれ6,500百万円、8,350百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	同様に前連結会計年度において、「自己株式売買による収支」として掲記していたものは、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」と「自己株式の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式売買による収支」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ 0百万円、0百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 223百万円 支払手形 1,009 "	1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 253百万円 支払手形 875 "
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,679百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 22,542百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																										
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷送費・運送費</td><td>3,569</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,335</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	荷送費・運送費	3,569	給与手当	4,387	貸倒引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	348	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	359	賃借料	2,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>3,502</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,967</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>383</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,483</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,502	給料及び手当	3,967	役員報酬	369	貸倒引当金繰入額	68	賞与引当金繰入額	96	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	378	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	383	賃借料	2,483
主要な費目	金額 (百万円)																																										
荷送費・運送費	3,569																																										
給与手当	4,387																																										
貸倒引当金繰入額	39																																										
賞与引当金繰入額	97																																										
役員賞与引当金繰入額	25																																										
退職給付費用	348																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																																										
減価償却費	359																																										
賃借料	2,335																																										
主要な費目	金額 (百万円)																																										
運賃及び荷造費	3,502																																										
給料及び手当	3,967																																										
役員報酬	369																																										
貸倒引当金繰入額	68																																										
賞与引当金繰入額	96																																										
役員賞与引当金繰入額	27																																										
退職給付費用	378																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43																																										
減価償却費	383																																										
賃借料	2,483																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																		
	(表示方法の変更) 前連結会計年度まで「給与手当」に含めて記載していた「役員報酬」について、当連結会計年度より、より詳細な開示情報を提供するため別掲で表示しております。 なお、前連結会計年度において「給与手当」に含まれていた「役員報酬」の金額は371百万円であります。																		
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table>	機械装置	5百万円	工具器具備品	0 "	計	5 "	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	21 "						
機械装置	5百万円																		
工具器具備品	0 "																		
計	5 "																		
機械装置及び運搬具	21百万円																		
工具、器具及び備品	0 "																		
計	21 "																		
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table>	土地	12百万円	建物	5 "	構築物	0 "	機械装置	6 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	25 "	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1 "
土地	12百万円																		
建物	5 "																		
構築物	0 "																		
機械装置	6 "																		
車両運搬具	0 "																		
工具器具備品	0 "																		
計	25 "																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
計	1 "																		
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	7 "	計	27 "	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15 "	工具、器具及び備品	2 "	計	26 "
建物	3百万円																		
機械装置	16 "																		
車両運搬具	0 "																		
工具器具備品	7 "																		
計	27 "																		
建物及び構築物	8百万円																		
機械装置及び運搬具	15 "																		
工具、器具及び備品	2 "																		
計	26 "																		
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。																		
7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	遊休資産	土地	64	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>紙加工品事業資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
山口県	遊休資産	土地	64																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188																
<p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地64百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>アメリカの紙加工品事業資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株	前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株
当連結会計年度増加株式数	株	475株	当連結会計年度増加株式数	540,000株	221株
当連結会計年度減少株式数	株	110株	当連結会計年度減少株式数	株	1,150,040株
当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株	当連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少110株は買増請求によるものであります。			(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加540,000株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものであります。 2 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,102,580円			364,095,280円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成19年12月31日			平成20年12月31日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成20年3月31日			平成21年3月30日		
平成20年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,099,180円			364,093,680円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成20年6月30日			平成21年6月30日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成20年9月10日			平成21年9月10日		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 364,095,280円 (b) 配当の原資 利益剰余金 (c) 1株当たりの配当額 20円00銭 (d) 基準日 平成20年12月31日 (e) 効力発生日 平成21年3月30日	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 397,891,660円 (b) 配当の原資 利益剰余金 (c) 1株当たりの配当額 20円00銭 (d) 基準日 平成21年12月31日 (e) 効力発生日 平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	700 "	現金及び現金同等物	4,700百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,211百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "	現金及び現金同等物	6,101百万円
現金及び預金勘定	4,010百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	700 "																
現金及び現金同等物	4,700百万円																
現金及び預金勘定	5,211百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "																
現金及び現金同等物	6,101百万円																
2	2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table>	流動資産	193百万円	固定資産	368 "	のれん	43 "	資産合計	605百万円	営業譲受による支出	605百万円						
流動資産	193百万円																
固定資産	368 "																
のれん	43 "																
資産合計	605百万円																
営業譲受による支出	605百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	224	162	61	機械装置及び運搬具	91	55	35	無形固定資産	25	22	3	合計	341	241	100	1年以内	51百万円	1年超	48 "	合計	100 "	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	154	130	23	機械装置及び運搬具	85	63	21	無形固定資産	25	21	4	合計	264	215	49	1年以内	33百万円	1年超	15 "	合計	49 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0 "	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
工具・器具及び備品	224	162	61																																																																																		
機械装置及び運搬具	91	55	35																																																																																		
無形固定資産	25	22	3																																																																																		
合計	341	241	100																																																																																		
1年以内	51百万円																																																																																				
1年超	48 "																																																																																				
合計	100 "																																																																																				
支払リース料	74百万円																																																																																				
減価償却費相当額	74百万円																																																																																				
1年以内	1百万円																																																																																				
1年超	0 "																																																																																				
合計	2 "																																																																																				
1年以内	1百万円																																																																																				
1年超	0 "																																																																																				
合計	2 "																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
工具・器具及び備品	154	130	23																																																																																		
機械装置及び運搬具	85	63	21																																																																																		
無形固定資産	25	21	4																																																																																		
合計	264	215	49																																																																																		
1年以内	33百万円																																																																																				
1年超	15 "																																																																																				
合計	49 "																																																																																				
支払リース料	61百万円																																																																																				
減価償却費相当額	61百万円																																																																																				
1年以内	0百万円																																																																																				
1年超	百万円																																																																																				
合計	0 "																																																																																				
1年以内	0百万円																																																																																				
1年超	百万円																																																																																				
合計	0 "																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 239百万円
1年超 2 "	1年超 182 "
合計 3 "	合計 422 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	494	473	21
その他	100	97	0
小計	595	573	21
合計	595	573	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	806	1,315	508
債券			
その他			
小計	806	1,315	508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,211	967	244
債券			
その他			
小計	1,211	967	244
合計	2,017	2,282	264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において103百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,300
非上場株式	48
合計	1,348

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(ア)社債		494		
(イ)その他	100			
その他				
譲渡性預金	1,300			
合計	1,400	494		

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	99	100	0
小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	497	496	1
その他			
小計	497	496	1
合計	597	596	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	633	954	321
債券			
その他			
小計	633	954	321
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,328	984	343
債券			
その他			
小計	1,328	984	343
合計	1,961	1,939	22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において51百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	30	3
債券			
その他			
合計	65	30	3

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	3,100
非上場株式	48
合計	3,148

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(ア)社債	497			
(イ)その他	99			
その他				
譲渡性預金	3,100			
合計	3,697			

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について実需の範囲内で行うこととしております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関係のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき財務部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりました。また、総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。一部子会社が中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は平成21年1月に適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>・要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産の額 36,453百万円 年金財政上の給付債務の額 45,597百万円 差引額 9,144百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体に占める当社及び 一部の連結子会社の掛金拠出割合 15.9%</p> <p style="padding-left: 20px;">補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成20年3月31日現在の過去勤務債務残高は8,214百万円となりました。残余償却年数は17年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金120百万円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)」を適用しております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産の額 29,172百万円 年金財政上の給付債務の額 45,045百万円 差引額 15,873百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体に占める当社及び 一部の連結子会社の掛金拠出割合 19.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成21年3月31日現在の過去勤務債務残高は7,174百万円となりました。残余償却年数は16年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	4,843百万円	4,572百万円
年金資産	1,964百万円	1,935百万円
未積立退職給付債務(+)	2,879百万円	2,637百万円
未認識数理計算上の差異	511百万円	292百万円
未認識過去勤務債務	93百万円	84百万円
退職給付引当金(+ +)	2,461百万円	2,429百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
勤務費用	233百万円	215百万円
利息費用	104百万円	96百万円
期待運用収益	57百万円	39百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	70百万円
過去勤務債務の費用処理額	2百万円	9百万円
小計	285百万円	332百万円
厚生年金基金拠出金	278百万円	302百万円
中小企業退職金共済拠出金	7百万円	8百万円
割増退職金等	2百万円	5百万円
合計	575百万円	647百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,159</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>固定負債 その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	45	賞与引当金	68	未払事業税	108	退職給付引当金	994	役員退職慰労引当金	118	減損損失	175	その他	218	繰延税金資産小計	1,728	評価性引当額	231	繰延税金資産合計	1,497	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	213	その他有価証券評価差額金	124	繰延税金負債合計	338	繰延税金資産の純額	1,159	流動資産 繰延税金資産	200百万円	固定資産 繰延税金資産	958	固定負債 その他(繰延税金負債)	0	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	0.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	48	賞与引当金	66	未払事業税	106	退職給付引当金	981	役員退職慰労引当金	98	減損損失	251	その他	348	繰延税金資産小計	1,902	評価性引当額	379	繰延税金資産合計	1,522	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	205	繰延税金負債合計	205	繰延税金資産の純額	1,317	流動資産 繰延税金資産	229百万円	固定資産 繰延税金資産	1,088	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	2.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	45																																																																																																								
賞与引当金	68																																																																																																								
未払事業税	108																																																																																																								
退職給付引当金	994																																																																																																								
役員退職慰労引当金	118																																																																																																								
減損損失	175																																																																																																								
その他	218																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,728																																																																																																								
評価性引当額	231																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,497																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	213																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																								
繰延税金負債合計	338																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,159																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	200百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	958																																																																																																								
固定負債 その他(繰延税金負債)	0																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%																																																																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																																																																								
評価性引当額	0.1%																																																																																																								
その他	1.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	48																																																																																																								
賞与引当金	66																																																																																																								
未払事業税	106																																																																																																								
退職給付引当金	981																																																																																																								
役員退職慰労引当金	98																																																																																																								
減損損失	251																																																																																																								
その他	348																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,902																																																																																																								
評価性引当額	379																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,522																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	205																																																																																																								
繰延税金負債合計	205																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,317																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	229百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,088																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%																																																																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																																																																								
評価性引当額	2.7%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,334	18,930	17,880	84,145	-	84,145
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,334	18,930	17,880	84,145	-	84,145
営業費用	43,888	17,852	16,365	78,107	1,139	79,246
営業利益	3,445	1,078	1,514	6,037	(1,139)	4,898
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	27,509	9,734	7,050	44,294	8,352	52,647
減価償却費	955	188	37	1,182	34	1,216
減損損失	36	15	12	64	-	64
資本的支出	1,566	81	26	1,675	12	1,687

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,180百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,754	17,448	17,352	81,555	-	81,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,754	17,448	17,352	81,555	-	81,555
営業費用	43,172	16,011	15,812	74,996	1,095	76,091
営業利益	3,581	1,437	1,540	6,559	(1,095)	5,464
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	28,562	8,809	7,040	44,411	10,849	55,261
減価償却費	1,109	191	38	1,338	31	1,370
減損損失	188	-	-	188	-	188
資本的支出	3,528	40	18	3,586	0	3,587

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,849百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は紙加工品事業が39百万円、化成品事業が7百万円、その他事業が7百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	森田房子			なし	なし	なし	なし	土地の賃借	7百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の対象範囲と変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用関係

当社の連結子会社である株式会社パックタケヤマは、平成21年4月1日付をもって株式会社タケヤマから下記の事業を譲り受けました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社タケヤマ

紙袋等の製造及び販売に関する事業等

(2) 企業結合を行った主な理由 紙袋製造設備の増強及び業容の拡大

(3) 企業結合日 平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 株式会社パックタケヤマ

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415百万円

事業取得の所要資金は、自己資金を充当しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 10百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 184百万円

固定資産 221百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,394.52円	1株当たり純資産額	1,495.26円
1株当たり当期純利益	154.05円	1株当たり当期純利益	163.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,407百万円	29,766百万円
普通株式に係る純資産額	25,386百万円	29,747百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	20百万円	18百万円
(うち少数株主持分)	(20百万円)	(18百万円)
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	1,155,236株	5,417株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,204,764株	19,894,583株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,804百万円	3,057百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,804百万円	3,057百万円
普通株式の期中平均株式数	18,204,940株	18,707,293株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>重要な営業の譲受</p> <p>平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業等を、平成21年2月13日に設立した子会社である株式会社パックタケヤマが一部譲受けることを決議し、平成21年3月2日に事業譲渡基本合意書を締結、平成21年3月24日には事業譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 譲受の目的</p> <p>当社のグループとしての紙袋製造設備の増強及び業容の拡大を図る為。</p> <p>2. 譲受の相手会社</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社タケヤマ (2) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名西通1-1 (3) 代表者 代表取締役社長 竹山佳伸 (4) 資本金 45百万円 (5) 事業内容 1. 印刷業 2. 各種紙袋、角底袋、包装紙及び砂糖箱の製造並びに販売 3. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業、印刷事業並びにこれらに付帯する一切の事業。</p> <p>4. 譲受ける資産</p> <p>28百万円(税抜)</p> <p>不動産、たな卸資産及びリース資産については価格未確定の為、この金額には含んでおりません。</p> <p>5. 譲受の時期</p> <p>譲受日 平成21年4月1日予定</p>	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、第58期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に応じて当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたします。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>また、国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	505	630	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	135	30	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	670	660		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	17,682	20,004	18,770	25,099
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	735	1,407	888	2,393
四半期純利益金額 (百万円)	470	744	500	1,342
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.87	40.87	26.94	67.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548	4,601
受取手形	3 4,186	3 3,401
売掛金	2 17,107	2 15,831
材料売掛金	509	-
有価証券	1,400	3,697
商品及び製品	4,326	3,951
原材料	468	-
仕掛品半製品	485	-
仕掛品	-	356
貯蔵品	34	-
原材料及び貯蔵品	-	340
前渡金	61	-
前払費用	17	-
繰延税金資産	188	200
短期貸付金	100	-
その他	2 47	373
貸倒引当金	15	31
流動資産合計	32,467	32,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,827	3,553
構築物（純額）	102	89
機械及び装置（純額）	3,020	3,094
車両運搬具（純額）	16	18
工具、器具及び備品（純額）	178	152
土地	5,507	5,507
建設仮勘定	227	2,275
有形固定資産合計	1 12,881	1 14,690
無形固定資産		
のれん	18	13
借地権	30	30
ソフトウェア	116	106
その他	1	1
無形固定資産合計	166	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	1,986
関係会社株式	1,156	1,269
出資金	177	186
関係会社出資金	320	320

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期貸付金	63	75
従業員に対する長期貸付金	75	85
関係会社長期貸付金	164	876
破産更生債権等	50	90
長期前払費用	59	-
繰延税金資産	936	1,064
保険積立金	35	-
差入保証金	236	-
その他	-	306
貸倒引当金	119	148
投資その他の資産合計	5,983	6,113
固定資産合計	19,031	20,955
資産合計	51,499	53,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 9,451	3 7,774
買掛金	2 10,352	2 9,651
短期借入金	505	630
1年内返済予定の長期借入金	135	30
未払金	564	573
未払費用	198	-
未払法人税等	1,360	1,185
未払消費税等	77	172
前受金	22	-
預り金	190	-
賞与引当金	158	150
役員賞与引当金	24	26
設備関係支払手形	572	589
その他	-	441
流動負債合計	23,614	21,227
固定負債		
長期借入金	30	-
退職給付引当金	2,426	2,390
役員退職慰労引当金	285	229
受入保証金	12	12
固定負債合計	2,754	2,631
負債合計	26,369	23,858

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,643
その他資本剰余金	0	514
資本剰余金合計	2,290	3,158
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	314	301
別途積立金	17,801	19,901
繰越利益剰余金	2,930	3,455
利益剰余金合計	21,495	24,107
自己株式	995	4
株主資本合計	24,989	29,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	6
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	140	6
純資産合計	25,129	29,820
負債純資産合計	51,499	53,679

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	79,265	75,602
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,560	4,326
当期製品製造原価	19,782	18,454
当期商品仕入高	42,783	39,090
合計	66,127	61,870
商品及び製品期末たな卸高	4,326	3,951
売上原価合計	61,801	57,919
売上総利益	17,463	17,682
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,523	3,340
広告宣伝費	76	-
見本費	115	-
役員報酬	-	288
給料及び手当	3,962	3,513
賞与引当金繰入額	93	90
役員賞与引当金繰入額	24	26
退職給付費用	334	364
役員退職慰労引当金繰入額	45	37
法定福利及び厚生費	509	480
交際費	76	-
旅費及び交通費	184	169
消耗品費	76	-
支払手数料	495	498
減価償却費	342	344
賃借料	2,350	2,399
貸倒引当金繰入額	39	56
その他	561	869
販売費及び一般管理費合計	12,812	12,481
営業利益	4,651	5,201

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 72	2 72
有価証券利息	22	21
受取配当金	2 135	2 129
受取賃貸料	2 107	2 109
受取手数料	2 64	2 59
為替差益	82	39
その他	16	28
営業外収益合計	502	460
営業外費用		
支払利息	2 28	2 22
株式交付費	-	13
損害賠償金	1	-
損失補填金	0	-
支払補償費	10	-
その他	5	3
営業外費用合計	46	39
経常利益	5,107	5,622
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 3
投資有価証券売却益	0	30
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	21	34
特別損失		
固定資産売却損	4 25	4 1
固定資産除却損	5 27	5 25
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	103	51
減損損失	7 64	-
特別損失合計	221	81
税引前当期純利益	4,908	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,113	2,220
法人税等調整額	57	14
法人税等合計	2,055	2,234
当期純利益	2,852	3,340

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			11,280	55.3	10,422	55.4
労務費			3,341	16.4	3,141	16.7
経費						
1 外注費		2,659			2,323	
2 消耗印版費		1,055			909	
3 減価償却費		761			841	
4 修繕費		217			182	
5 動力費		385			349	
6 消耗品費		145			133	
7 その他		551			503	
経費合計			5,777	28.3	5,244	27.9
当期総製造費用			20,399	100.0	18,808	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高			386			
仕掛品期首たな卸高					485	
合計			20,786		19,294	
他勘定振替高			518		483	
仕掛品半製品期末たな卸高			485			
仕掛品期末たな卸高					356	
当期製品製造原価			19,782		18,454	

当社の原価計算方法は、原則として原価計算基準に基づき組別総合原価計算を実施し、一期間の製品、仕掛品等の受払は予定価格で行い、期末に当期における組別の実際完成品総合原価により、実際原価に修正する方法を採用しております。

(注) 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注先に対する仕掛品有償支給高(加工商品の仕入は当期商品仕入高として計上しております)	468百万円	422百万円
荷造費等自家消費高	49百万円	60百万円
受取工賃	0百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
新株の発行	-	353
当期変動額合計	-	353
当期末残高	2,200	2,553
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
新株の発行	-	353
当期変動額合計	-	353
当期末残高	2,290	2,643
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	514
当期末残高	0	514
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
新株の発行	-	353
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	867
当期末残高	2,290	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449	449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	327	314
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	314	301

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,651	17,801
当期変動額		
別途積立金の積立	2,150	2,100
当期変動額合計	2,150	2,100
当期末残高	17,801	19,901
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,942	2,930
当期変動額		
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,852	3,340
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
別途積立金の積立	2,150	2,100
当期変動額合計	12	524
当期末残高	2,930	3,455
利益剰余金合計		
前期末残高	19,370	21,495
当期変動額		
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,852	3,340
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,124	2,612
当期末残高	21,495	24,107
自己株式		
前期末残高	995	995
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	991
当期変動額合計	0	990
当期末残高	995	4
株主資本合計		
前期末残高	22,865	24,989
当期変動額		
新株の発行	-	707
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,852	3,340
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1,505
当期変動額合計	2,123	4,824
当期末残高	24,989	29,814

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	133
当期変動額合計	373	133
当期末残高	140	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	524	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	134
当期変動額合計	384	134
当期末残高	140	6
純資産合計		
前期末残高	23,390	25,129
当期変動額		
新株の発行	-	707
剰余金の配当	728	728
当期純利益	2,852	3,340
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	134
当期変動額合計	1,739	4,690
当期末残高	25,129	29,820

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・製品・商品・仕掛品・半製品 ……………総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したも…旧定率法 によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したも…旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したも…定額法 によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したも…旧定率 法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したも…定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、償却可能限度額まで償 却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却す る方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益がそれぞれ76百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度よ り、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改 正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段--先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象--外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 のれんの償却に関する事項 のれんはのれんが発生した都度、金額の重要性が乏しい場合を除き、その実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年</p> <p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>8</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。 なお前事業年度における「為替差益」の金額は35百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は重要性が乏しい為、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度における「受取保険金」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ307百万円、33百万円であります。同様に前事業年度において、「仕掛品半製品」として掲記されていたものは、「半製品」としていたものについて、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「材料売掛金」は重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「材料売掛金」は、298百万円であります。 3 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」「保険積立金」「差入保証金」は重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期前払費用」「保険積立金」「差入保証金」は、それぞれ48百万円、24百万円、233百万円であります。 4 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」「前受金」「預り金」は重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未払費用」「前受金」「預り金」は、それぞれ198百万円、45百万円、196百万円であります</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与及び手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」はより詳細な開示情報を提供するため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「給与及び手当」に含まれている「役員報酬」は、318百万円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「見本費」「交際費」「消耗品費」は重要性が乏しいため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」「見本費」「交際費」「消耗品費」は、それぞれ72百万円、109百万円、75百万円、69百万円であります。 3 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」「損失補填金」は重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,811百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,381百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 316百万円 未収入金 5 " 買掛金 104 "	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 246百万円 買掛金 139 "
3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211百万円 支払手形 959 "	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 207百万円 支払手形 813 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51百万円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4百万円 受取配当金 85 " 賃貸料 75 " 受取手数料 57 " 支払利息 6 "	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 14百万円 受取配当金 85 " 受取賃貸料 88 " 受取手数料 54 " 支払利息 3 "
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 5百万円 工具器具備品 0 " 計 5 "	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 1 " 工具、器具及び備品 0 " 計 3 "
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 12百万円 建物 5 " 構築物 0 " 機械装置 6 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 0 " 計 25 "	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 " 計 1 "

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地64百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	建物	3百万円	機械装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	7 "	計	27 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	遊休資産	土地	64	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。</p>	建物	8百万円	機械及び装置	14 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	2 "	計	25 "
建物	3百万円																												
機械装置	16 "																												
車両運搬具	0 "																												
工具器具備品	7 "																												
計	27 "																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
山口県	遊休資産	土地	64																										
建物	8百万円																												
機械及び装置	14 "																												
車両運搬具	0 "																												
工具、器具及び備品	2 "																												
計	25 "																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,154,871株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">475株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">110株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,155,236株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度の株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。 減少110株は、買増請求によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,154,871株	当事業年度増加株式数	475株	当事業年度減少株式数	110株	当事業年度末株式数	1,155,236株	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,155,236株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">221株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">1,150,040株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">5,417株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。 減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,155,236株	当事業年度増加株式数	221株	当事業年度減少株式数	1,150,040株	当事業年度末株式数	5,417株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	1,154,871株																				
当事業年度増加株式数	475株																				
当事業年度減少株式数	110株																				
当事業年度末株式数	1,155,236株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	1,155,236株																				
当事業年度増加株式数	221株																				
当事業年度減少株式数	1,150,040株																				
当事業年度末株式数	5,417株																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	224	162	61	工具、器具及び備品	154	130	23
車両運搬具	5	0	5	車両運搬具	5	2	3
機械装置	85	55	30	機械及び装置	79	61	18
ソフトウェア	25	22	3	ソフトウェア	21	18	3
合計	341	241	100	合計	261	212	48
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 51百万円				1年以内 33百万円			
1年超 48百万円				1年超 15百万円			
合計 100百万円				合計 48百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 74百万円				支払リース料 51百万円			
減価償却費相当額 74百万円				減価償却費相当額 51百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。			
転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)				転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)			
1年以内 1百万円				1年以内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 百万円			
合計 2百万円				合計 0百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内 1百万円				1年以内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 百万円			
合計 2百万円				合計 0百万円			

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 238百万円
1年超 2百万円	1年超 179百万円
合計 3百万円	合計 417百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 45	貸倒引当金 49
賞与引当金 64	賞与引当金 61
未払事業税 102	未払事業税 93
退職給付引当金 982	退職給付引当金 967
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 92
減損損失 175	減損損失 175
その他 208	その他 183
繰延税金資産小計 1,694	繰延税金資産小計 1,623
評価性引当額 231	評価性引当額 154
繰延税金資産合計 1,463	繰延税金資産合計 1,469
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 213	固定資産圧縮積立金 205
その他有価証券評価差額金 124	繰延税金負債合計 205
繰延税金負債合計 338	繰延税金資産の純額 1,264
繰延税金資産の純額 1,125	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.7%
評価性引当額 0.1%	評価性引当額 1.3%
その他 0.2%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,380.39円	1株当たり純資産額 1,498.93円
1株当たり当期純利益 156.69円	1株当たり当期純利益 178.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,129百万円	29,820百万円
普通株式に係る純資産額	25,129百万円	29,820百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	1,155,236株	5,417株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,204,764株	19,894,583株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,852百万円	3,340百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,852百万円	3,340百万円
普通株式の期中平均株式数	18,204,940株	18,707,293株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>重要な営業の譲受</p> <p>平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業等を、平成21年2月13日に設立した子会社である株式会社パックタケヤマが一部譲受けることを決議し、平成21年3月2日に事業譲渡基本合意書を締結、平成21年3月24日には事業譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 譲受の目的 当社のグループとしての紙袋製造設備の増強及び業容の拡大を図る為。</p> <p>2. 譲受の相手会社 (1) 会社の名称 株式会社タケヤマ (2) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名西通1-1 (3) 代表者 代表取締役社長 竹山佳伸 (4) 資本金 45百万円 (5) 事業内容 1. 印刷業 2. 各種紙袋、角底袋、包装紙及び砂糖箱の製造並びに販売 3. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業、印刷事業並びにこれらに付帯する一切の事業。</p> <p>4. 譲受ける資産 28百万円(税抜) 不動産、たな卸資産及びリース資産については価格未確定の為、この金額には含んでおりません。</p> <p>5. 譲受の時期 譲受日 平成21年4月1日予定</p>	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成22年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、第58期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に応じて当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたします。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
タカラスタンダード(株)	557,655	287
(株)チヨダ	205,459	246
ハウス食品(株)	137,562	181
北越紀州製紙(株)	361,994	167
大王製紙(株)	222,000	167
丸紅(株)	253,000	129
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	90
(株)丸井グループ	144,961	82
(株)フジ	31,479	55
(株)タイヨー	28,643	41
(株)T & Dホールディングス	19,500	37
(株)廣済堂	166,000	32
(株)マックハウス	65,335	32
その他78銘柄	1,021,552	435
計	3,415,140	1,986

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
B T M U (Curacao) Holdings N . V . Series 7 2 3	100	99
満期保有目的の債券		
オリックス(株)第120回社債	500	497
計	600	597

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,700	1,700
(株)みずほ銀行譲渡性預金	1,400	1,400
計	3,100	3,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,319	25	45	11,299	7,746	292	3,553
構築物	526			526	437	13	89
機械及び装置	13,857	835	469	14,223	11,129	741	3,094
車両運搬具	99	13	10	102	84	10	18
工具、器具及び備品	1,154	49	67	1,136	983	72	152
土地	5,507			5,507			5,507
建設仮勘定	227	2,390	343	2,275			2,275
有形固定資産計	32,693	3,315	936	35,071	20,381	1,130	14,690
無形固定資産							
のれん	23			23	9	4	13
借地権	30			30			30
ソフトウェア	242	37	54	225	118	47	106
その他	23	0		24	23	0	1
無形固定資産計	319	37	54	302	151	52	151
長期前払費用	107	19	2	124	75	31	48

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	オフセット印刷機	301百万円
		角底製袋機	120百万円
	大阪工場	フレキソ印刷機	209百万円
建設仮勘定	埼玉工場	新工場用地	1,713百万円
	大阪工場	角底製袋機	277百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪工場	空調設備	32百万円
機械及び装置	大阪工場	紙器打抜機	113百万円
		角底製袋機	97百万円
	奈良工場	印刷機	115百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	67	11	11	179
賞与引当金	158	150	158		150
役員賞与引当金	24	26	24		26
役員退職慰労引当金	285	37	93		229

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金の種類	
当座預金	3,750
普通預金	803
定期預金	10
振替預金	1
別段預金	1
預金計	4,567
合計	4,601

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スピンドル	234
(株)エブリワン	165
(株)チヨダ	152
(株)ロフト	130
(株)ユーハイム	128
その他	2,589
合計	3,401

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月満期	207
平成22年 1月 "	754
" 2月 "	1,114
" 3月 "	795
" 4月 "	378
" 5月 "	86
" 6月 "	32
" 7月以降満期	31
合計	3,401

八 売掛金(材料売掛金は外注先管理科目につき除いております。)

(イ)売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャーム(株)	667
パナソニック(株)	509
チェルト(株)	328
(株)西武百貨店	278
(株)フジ	258
その他	13,789
合計	15,831

(注) 上記売掛金のうち相手先がユニ・チャーム(株)、チェルト(株)及びパナソニック(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ÷ (A + B)	平均滞留日数 (日)
17,107	79,382	80,658	15,831	83.5	74.6

(注) 1 滞留日数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30日$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

内訳		金額(百万円)
商品及び製品	紙袋	1,499
	紙器・洋服箱	861
	段ボール箱・段ボール	26
	ポリ袋・テラーバッグ	735
	進物品	778
	その他	50
	計	3,951
仕掛品	紙袋	165
	紙器・洋服箱	131
	段ボール箱	14
	ポリ袋	39
	その他	5
	計	356
原材料及び貯蔵品	紙袋用原紙	92
	紙器・洋服箱用原紙	19
	段ボール用原紙	68
	ポリ袋用原材料	37
	補助材料	89
	貯蔵品	33
	計	340
合計		4,648

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅紙パルプ販売(株)	362
新生紙パルプ商事(株)	358
丸善工業(株)	237
大倉工業(株)	181
福山通運(株)	175
その他	6,459
合計	7,774

(ロ)期日別内訳

	期日別	金額(百万円)
支払手形	平成21年12月満期	813
	平成22年1月 "	1,837
	" 2月 "	1,822
	" 3月 "	2,065
	" 4月 "	995
	" 5月 "	240
	合計	7,774

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アサクラ	195
福家實業 有限公司	144
丸善工業(株)	139
七條紙商事(株)	135
(株)トパック	104
その他	8,932
合計	9,651

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.thepack.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のクオカード、6月30日現在の株主に対しカレンダーを贈呈(当社は平成21年4月24日開催の取締役会決議により、株主優待を従来のJRオレンジカードからクオカードに変更いたしました。)

(注) 単元未満株式についての権利の制限は次のとおりであります。

- 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第58期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出。
		(第58期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出。
		(第58期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書及び その添付書類	(一般募集による増資)		平成21年8月17日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書及び その添付書類	(第三者割当による増資)		平成21年8月17日 近畿財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(4)有価証券届出書の訂正届出書)		平成21年8月25日 近畿財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)		平成21年8月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ザ・バック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザ・バック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザ・バック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ザ・バック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・バック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。